

APEC女性と経済サミット(WES)におけるクリントン国務長官基調講演(2011年9月16日)に関するデータ

(米国国務省資料より男女局にて作成)

斜体字部分は、事務局による補足

	実施主体(時期)	主な指摘事項(WESファクトシートより)	定量的予測結果等	○日本に関する言及、※備考
i	APEC統計 (APEC、2011年)	○APEC加盟21エコノミーは世界で最もダイナミックな発展を遂げている地域の一つである。21エコノミー全体で世界の総経済生産の半分以上を占めている。APECエコノミーでは女性の60%以上が就業しており、APECの総女性就労者数は6億人以上に上る。 http://statistics.apec.org/		
ii	アジア太平洋、中東、アフリカの女性オーナー中小企業：評価とビジネス環境 (マスターカード、2010年)	○インドネシアの50万社以上、韓国の30万社以上の中小企業オーナーは女性である。中国小規模企業の20%も同様であり、そのうち20%近くが1000人以上を雇用している。 http://www.masterintelligence.com/upload/251/178/MC84-WomenSME-S.pdf		○ビジネス環境では15位と比較的上位であるにもかかわらず、それが女性オーナー中小企業や全ての起業活動の成長(11.1%)につながっていない。事実、2000年から2008年までの間で、女性の中小企業オーナーは6万件(△2.8%/年)減っている。また、働く女性における比率でみると、女性の中小企業オーナーは2000年の1.25%から、2008年の1.02%に減少した。女性の被用者は、働く女性の87%に達しており、このことは、女性オーナーが、自ら選択して自営の道を選択した、決然とした強い意志の女性として、雇用や所得の増加に寄与していることを強く示唆している。
iii	21世紀における女性オーナー企業 (米国商務省、2010年)	○米国には、女性が所有する企業が800万社近くあり、米国のGDPの内1.2兆ドルを生み出している。 http://www.esa.doc.gov/Reports/women-owned-businesses-21st-century		
iv	米国経済における女性の潜在力を十分に発揮させるために (マッキンゼー、2011年)	○米国では、女性就労者が全就業者に占める割合が、過去40年間で37%から48%弱に上昇した。このように労働市場に占める女性の割合が漸増したことによる生産性上昇の効果は、現在の米国のGDPの約4分の1、金額に換算すると3.5兆ドル強になる。その金額はドイツのGDP以上、中国と日本のGDPの半分以上に匹敵する。 http://online.wsj.com/public/resources/documents/WSJExecutiveSummary.pdf		
v	ファイナンシャルフォーキャストセンターホームページ	http://www.forecasts.org/gdp		
vi	OECDジェンダーイニシアチブレポート「教育、雇用、起業におけるジェンダー平等」 (OECD、2011年)	○社会規範や市場の障壁が原因で、女性は生産性の低い労働やインフォーマルセクターの労働に従事する傾向がある。その結果、平均賃金で大きな(男女)格差が生じており、これは、高所得国でも同様である。経済協力開発機構(OECD)加盟国の場合は、賃金格差が平均16%あり、いくつかの国では30%以上の格差がある。 ○教育は人的資本を蓄積し、生涯を通じた知識・技術習得の基盤となる。均等な雇用機会、成長にも欠かせない。 ○雇用における男女格差は、教育における格差より概して大きい。 ○起業は経済成長にとって重要、ただし、男女差の要因を渡航停止、政策提言につなげるためのデータが不足。 http://www.oecd.org/dataoecd/7/5/48111145.pdf		○教育:PISA(15歳時点)では、数学・理科とも平均点は男女同水準だが、工学・製造・建設の分野の学位取得者に占める女性割合は1.1%でありOECD加盟国で最低。 ○雇用:労働参加率、雇用者比率、有期雇用者割合、無償労働時間男女比、平均賃金、すべての比較指標でOECD平均を下回るのは34か国中日本だけ。賃金の男女格差は31%。
vii	南米とカリブ地域の公的民間部門における女性の経済機会 (世界銀行、2010年)	○女性は市場、社会ネットワーク、信用供与へのアクセスを制限する障壁に直面しており、そのことが、女性が新たな経済機会を捉えて成功するのを困難にしている。 http://idbdocs.iadb.org/wsdocs/getdocument.aspx?docnum=35278574		

	実施主体(時期)	主な指摘事項(WESファクトシートより)	定量的予測結果等	○日本に関する言及、※備考
viii	The World's Women: トレンドと統計 (国連、2010年)	○女性は所得のコントロールに関する格差に直面している。たとえば、コンゴ民主共和国では、28%の女性が、自分の稼いだ所得の使い方を自分で決めることができない。 <i>http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/Worldswomen/WW2010pub.htm</i>		
ix	ジェンダーギャップレポート2010 (世界経済フォーラム、2010年)	○様々な領域(教育へのアクセス、健康、経済参加、政治参加など)で格差の解消が一番進んでいる国やエコノミーでは、その他の地域と比較して、競争力が高く、経済が繁栄している。 ○ジェンダーギャップ指数の高い(=不平等が少ない)国ほど、一人当たりGDPが高い。 <i>http://www3.weforum.org/docs/WEF_GenderGap_Report_2010.pdf</i>		○日本のジェンダー・ギャップ指数は、測定可能な134か国中94位。特に政治・経済活動での参画度合いが低いのが理由。 ※2011年11月発表の2011年レポートでは日本は135か国中98位。また、日本の状況について以下の指摘:「日本と韓国は引き続きOECD加盟国で最も順位が低い層に入っている。日本の順位は昨年とほぼ同じだが、推定賃金格差と推定所得においてスコアが若干下がっている。また、女性が高等教育を受けている人数の約半数を占めているにもかかわらず、指導的地位についているのは9%であり、これは、国内の女性の才能を効率的に活用できていないことを示している。」
x	ジェンダー不平等、成長と世界的高齢化 (ゴールドマン・サックス、2007年)	○女性の労働参加の障壁を減らすことは、アメリカのGDPを9%、ユーロゾーンでは13%、日本では16%増やすと推計される。 ○なお、↑の試算は、2005年のデータに基づき、15-64歳における男女計の労働力率が、男性並みに上がり、他の男女格差が一切ないとした場合。 <i>http://www.ictwomendirectory.eu/digitalcity/servlet/PublishedFileServlet/AAAATKMI/Gender-inequality-Growth-and-Global-Aging.pdf</i>	○女性の労働力率を男性並みとした場合のGDP上昇幅を試算: 米:9% ユーロゾーン:13% 日本:16%	※算出方法 男性労働力率/男女労働力率×100
xi	天の半分は女性が支える (ゴールドマン・サックス、2008年)	○ジェンダー格差の縮小は、中国、ロシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム韓国を含むいくつかのAPECエコノミーにおいて、2020年までに一人当たり所得を14%増やすことにつながる。 ○少女や女性を教育することの効果はよく知られているが、それを現実にするのは易しいことではない。にもかかわらず、教育投資やマインドセットの変革の経済効果は非常に大きい。その上、よりよい教育はグローバルゼーションへの対応としても重要である。 <i>http://www2.goldmansachs.com/our-thinking/women-and-economics/investing-in-women/women-half-sky-pdf.pdf</i>	○BRICsとNext 11諸国では、女性教育への投資拡大が、成長プレミアムを産み、GDPを毎年0.2%増加させる。 ○教育投資拡大の結果である雇用におけるジェンダーギャップの縮小は、2020年までに一人当たり所得を最大で14%、2030年までには20%引き上げる可能性。	
xii	Women Wants More: 世界で最大の最も速く成長する市場をどうつかまえるか (ボストンコンサルティング、2011年)	○各国の女性から得られたアンケート回答に基づいてまとめられたもの。 <i>http://www.womenwantmorethebook.com/</i>	○2014年までに、世界の消費のうち15兆ドルを女性がコントロールするようになる予測されている。また、2028年までには、世界の消費の約3分の2を女性が担うようになる見込みである。	○日本では1.6兆ドルの消費支出のうち、女性が1兆ドルを握っている。(2009年バージョン)

	実施主体(時期)	主な指摘事項(WESファクトシートより)	定量的予測結果等	○日本に関する言及、※備考
xiii	食料と農業の状況 2010－11: 農業における女性 (FAO、2011年)	○農業は大部分の途上国の都市部以外の部分において、地域によって状況は大きく異なるものの、女性にとっての最も重要な雇用の源泉である。女性は男性よりも低賃金、パートタイム、季節雇用であることが多く、資質が男性より高い場合においても低賃金であることが多い。しかし、高付加価値の、輸出志向のアグロビジネスにおける新しい雇用は、女性にとって、伝統的な農作業よりもはるかによい雇用機会をもたらす。 http://www.fao.org/docrep/013/i2050e/i2050e00.htm	○女性が男性と同じように生産リソースにアクセスできるようになれば、収穫高を20～30%増やすことができる。それによって、発展途上国の総農業生産高が2.5～4%増加して、世界で飢餓に苦しむ人々を12～17%、人数ベースでは最大で1億5000万人減らすことができる。	
xiv	インド都市部における資源、活動、リスク管理:SEWA銀行のインパクト (USAID,2001年) マイクロファイナンスの影響評価 (Journal of Microfinance、2003年) ジェンダーは総貯蓄に影響があるか？ (International Review of Applied Economics)	○女性は、その収入を、食料、健康管理、住宅改修、学習・教育の分野に傾斜消費する傾向があり、それが地域経済に乗数効果をもたらす。		
xv	The Bottom Line: 企業収益と女性ボードメンバー (カタリスト、2007年)	○2001～2004年フォーチュン500掲載企業について、役員会における女性比率の高い順に、第1～4分位グループに分け各社の平均値を分析。 http://www.catalyst.org/publication/200	○女性取締役数の多い企業群は、女性取締役数が最も少ない企業群と比較して、投下資本利益率が66%、自己資本利益率が53%、売上高利益率が42%上回っている。	
xvi	女性をエンパワーするビジネス (マッキンゼー、2009年)	http://www.mckinsey.com/app_media/reports/sso/empwomen_usa4_letter.pdf	○経営幹部の3分の1が、新興市場で女性雇用のための投資を行ったことにより利益が増加したと報告。	